

資料2

科学技術・学術審議会
産業連携・地域支援部会
イノベーション創出機能強化作業部会(第7回)
H26.3.14

「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査



文部科学省

科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課

産学官連携コーディネーターの現状①

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 201 (194) 機関

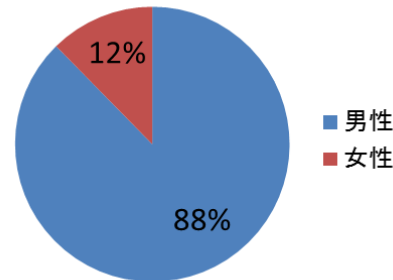
○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の内訳

種別	人数
①に該当する者	49 (49) 人
②に該当する者	110 (117) 人
③に該当する者	628 (651) 人
合計	787 (817) 人

- ①→「大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」」で雇用されているコーディネーター
- ②→「大学等産学官連携自立化促進プログラム「機能強化支援型」」で雇用されているコーディネーター
- ③→①、②以外の機関の経費(独自経費等)で雇用されているコーディネーター

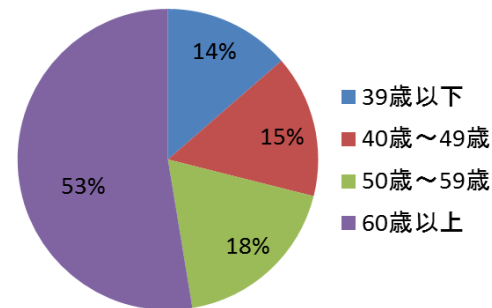
○「産学官連携コーディネーターとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

種別	男性	女性	小計
①に該当する者	46人	3人	49人
②に該当する者	83人	27人	110人
③に該当する者	561人	67人	628人
合計	690人	97人	787人



この条件設定においては、男性が約9割を占める。

種別	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	5人	6人	5人	33人	49人
②に該当する者	22人	19人	22人	47人	110人
③に該当する者	80人	96人	118人	334人	628人
合計	107人	121人	145人	414人	787人



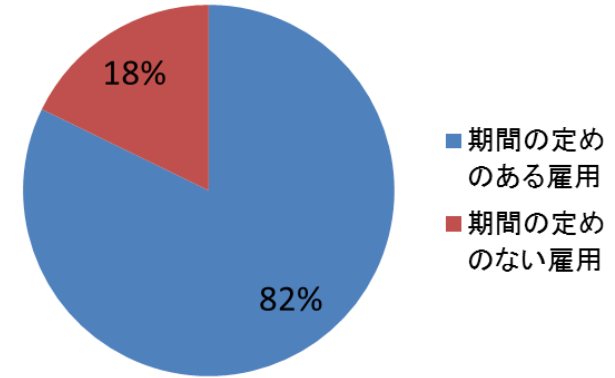
この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約50%が60歳以上で構成されている。

産学官連携コーディネーターの現状②

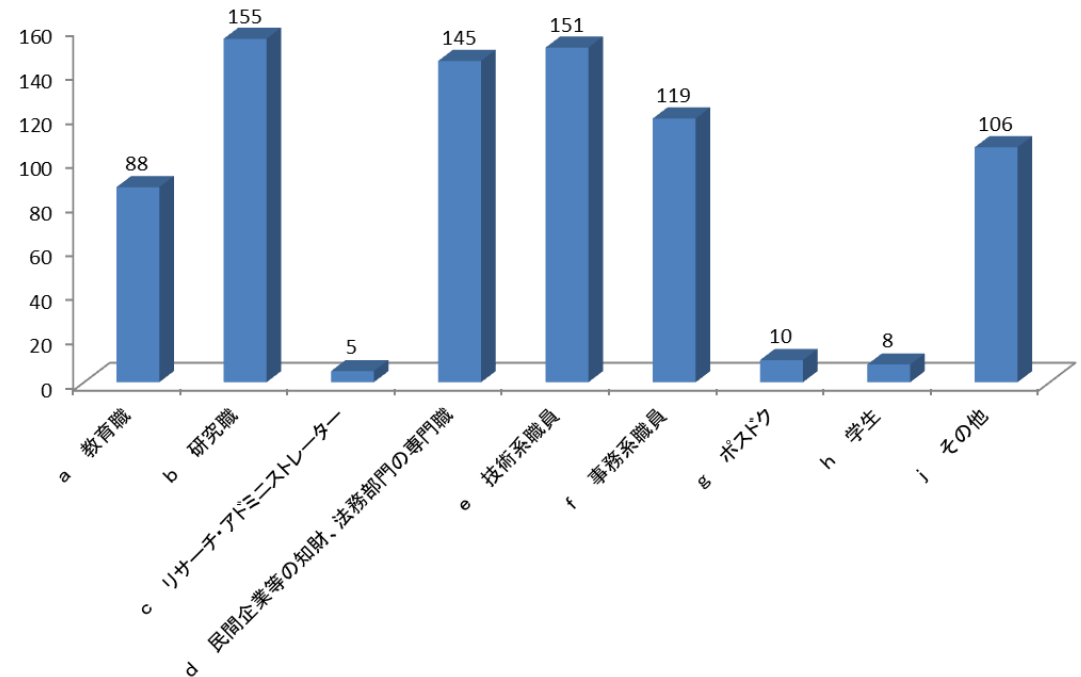
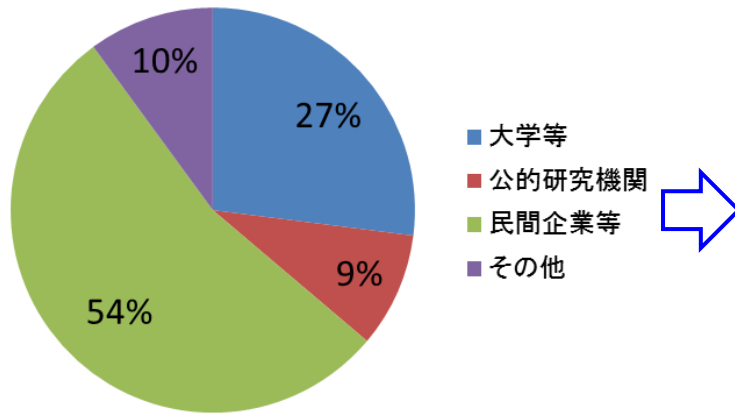
(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「産学官連携CD」と整理する者の雇用期間の定め



○「産学官連携CD」と整理する者の前職

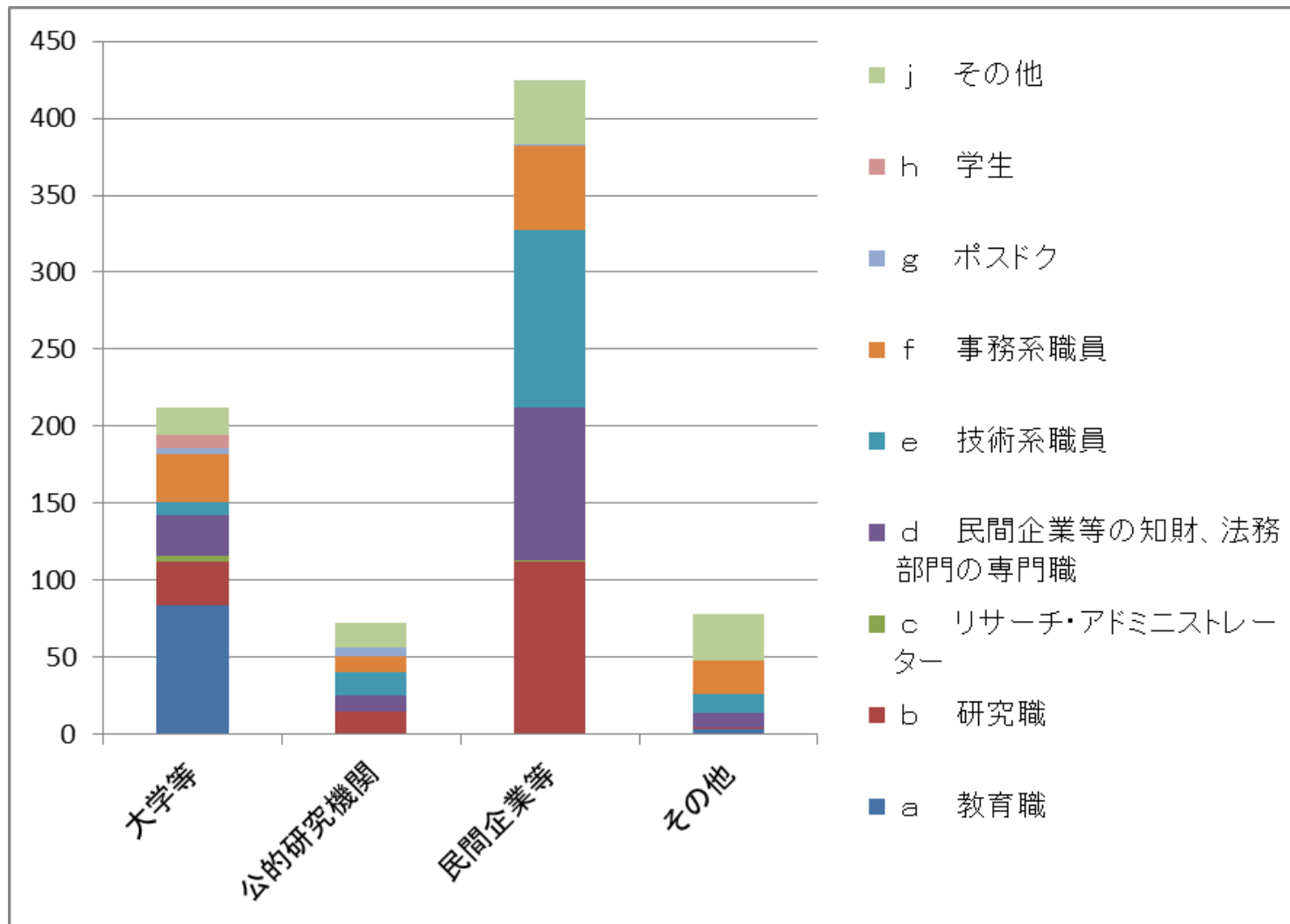


産学官連携コーディネーターの現状③

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「産学官連携CD」と整理する者の前職



民間企業の研究職、知財、法務部門の専門職、技術系職員が多い。

URAシステム整備についての現状①

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

()は前年度の数

○「URAとして配置」と整理する者が「いる」と回答した機関数 58機関 (50)

○「URAとして配置」と整理する者の内訳

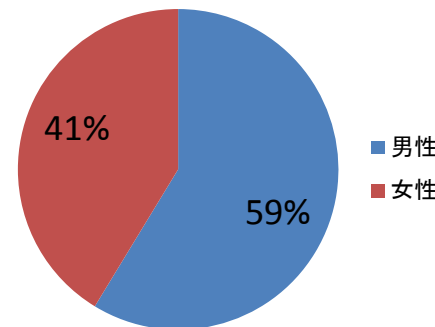
①に該当する者	102人 (38)
②に該当する者	240人 (165)
③に該当する者	135人 (120)
合計	477人 (323)

- ①→URA配置支援補助金雇用のURA
- ②→独自経費雇用URAであり、URA業務に専念専従
- ③→独自経費雇用URAであり、エフォートの半分以上をURA業務に従事している

※①～③のうち、70%程度はURA業務に専念専従している者であると考えられる。

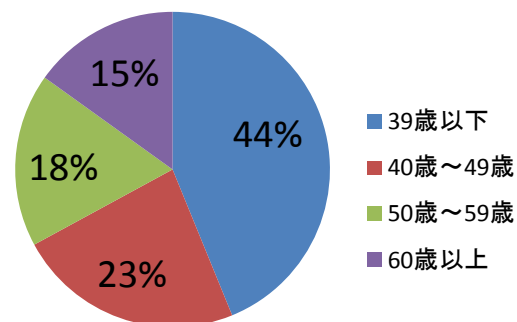
○「URAとして配置」と整理する者の性別、年齢構成

	男性	女性	小計
①に該当する者	72人	30人	102人
②に該当する者	134人	106人	240人
③に該当する者	74人	61人	135人
合計	280人	197人	477人



この条件設定における男女比は、概ね6:4程度である。

	39歳以下	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	小計
①に該当する者	48人	23人	14人	17人	102人
②に該当する者	106人	54人	42人	38人	240人
③に該当する者	55人	34人	29人	17人	135人
合計	209人	111人	85人	72人	477人



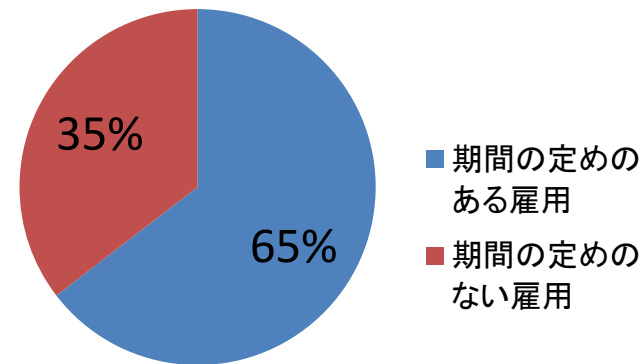
この条件設定における年齢構成としては、調査時点では約67%が40歳代以下で構成されている。

URAシステム整備についての現状②

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

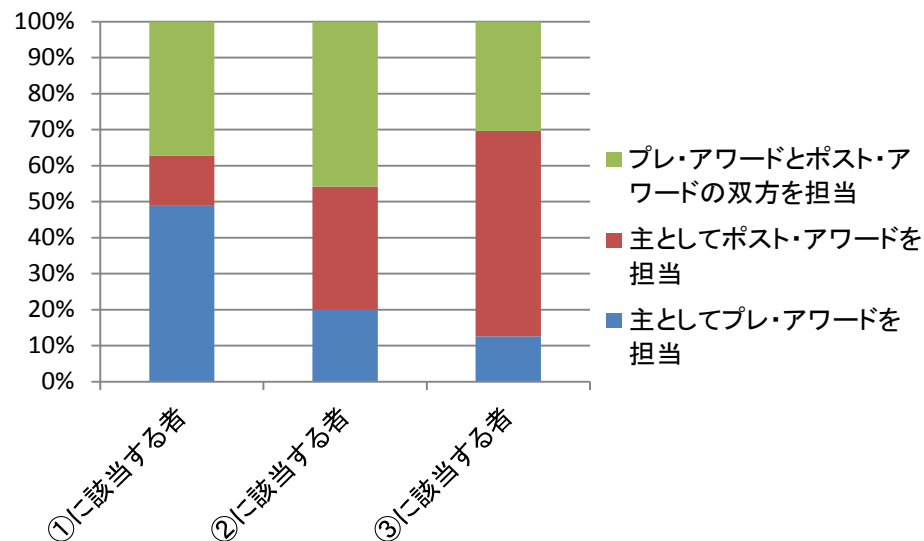
○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間の定め



○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

	主としてプレ・アワード担当	主としてポスト・アワード担当	プレ/ポスト双方を担当	小計
①に該当する者	50人	14人	38人	102人
②に該当する者	48人	82人	110人	240人
③に該当する者	17人	77人	41人	135人
合計	115人	173人	189人	477人

この条件設定では、プレ・アワード、ポスト・アワードの双方を担当するURAが多い。



プレ・アワード業務:

- ・ 学内研究者の研究領域や学内研究施設等の把握
- ・ 企業、独法、国等のニーズや研究資金等の把握
- ・ 研究者とともに、研究プロジェクトを企画
- ・ 研究計画等に関して、関係法令等に合致しているか精査
- ・ 研究プロジェクト案についての提案・交渉 等

ポスト・アワード業務:

- ・ 研究プロジェクトの実施に必要な人員・組織体制の整備
- ・ 研究プロジェクトの会計、財務、設備管理
- ・ ニーズや関係法令等に合致した研究プロジェクトの進捗管理
- ・ 特許申請等の研究成果のまとめ、活用促進 等

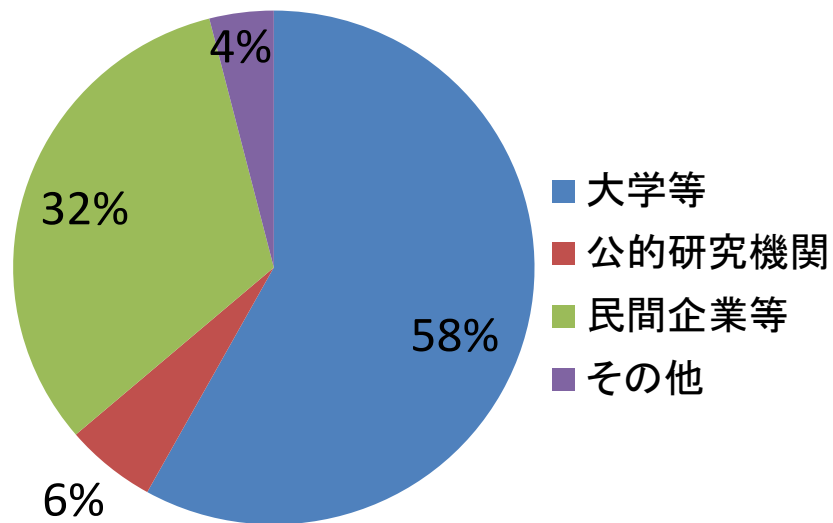
URAシステム整備についての現状③

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

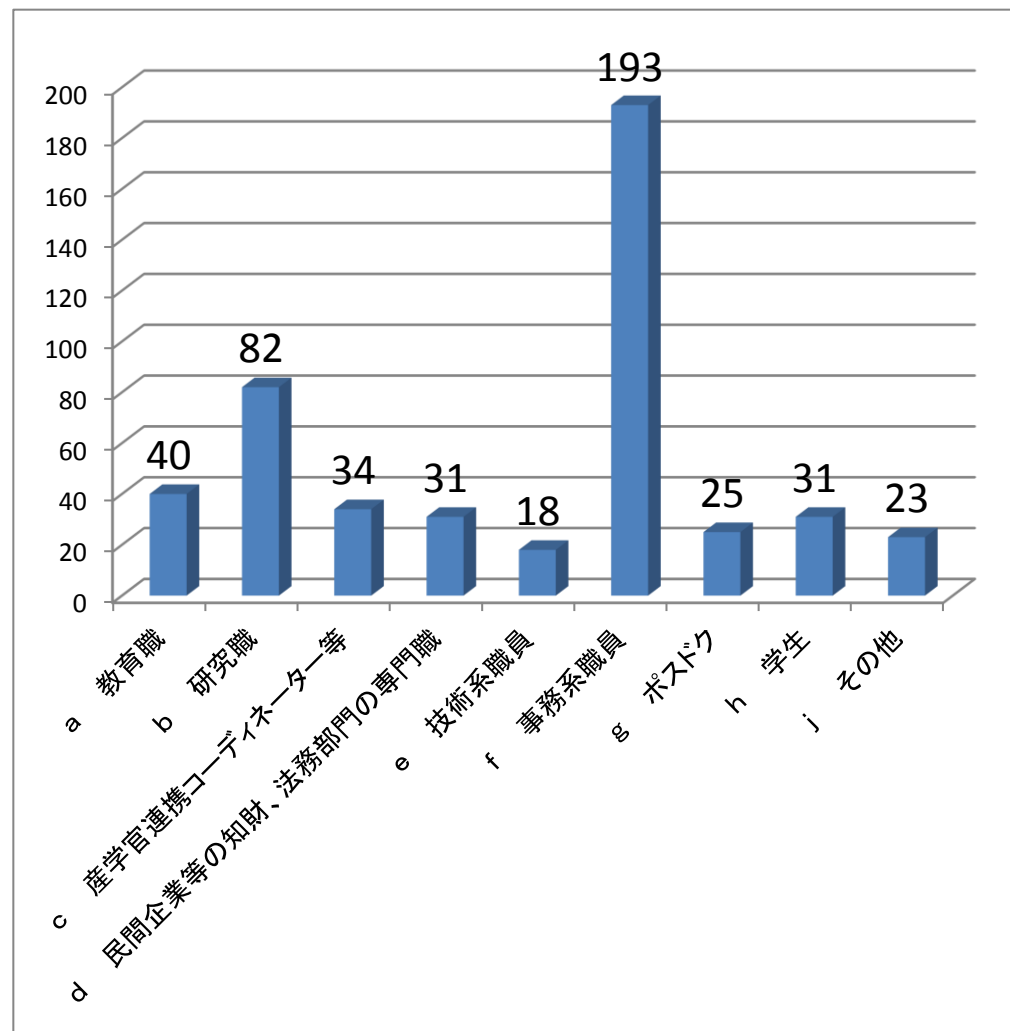
【調査結果の例】

○「URAとして配置」と整理する者の前職

【所属機関別】



【職種別】



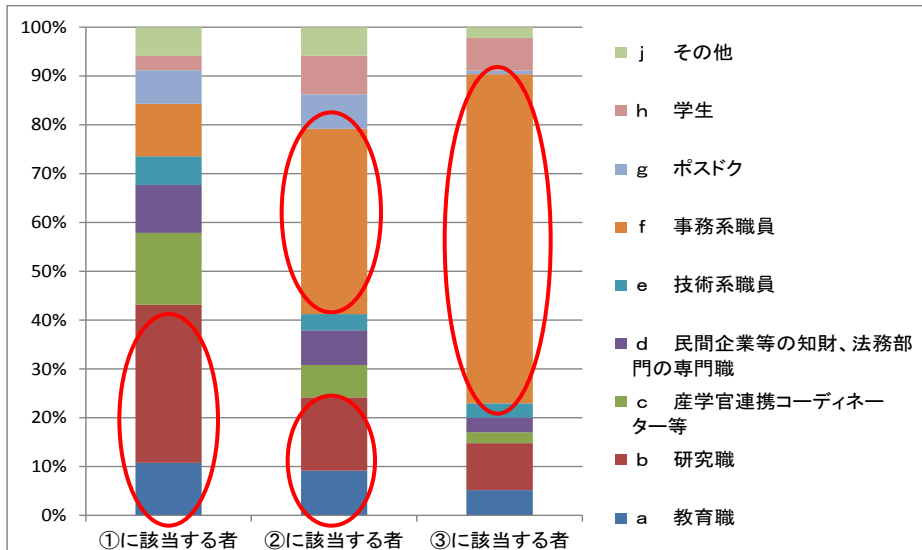
所属機関別では大学等及び民間企業等が、職種別では事務系職員が多い。

URAシステム整備についての現状④

(「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査より)

【調査結果の例】

○「URAとして配置」と整理する者の前職



- ①→URA配置支援補助金雇用のURA
- ②→独自経費雇用URAであり、URA業務に専念専従
- ③→独自経費雇用URAであり、エフォートの半分以上をURA業務に従事している

- ①～③で分類した場合、
- ①においては、大学等の教育・研究職の比率が高い。
 - ②においては、大学等及び民間企業から概ね同率で、教育・研究職または事務系職員からの転入者が概ね同率で存在する。
 - ③においては、大学等出身の事務系職員の比率が高い。

